【資料】

平成２８年度
当初予算（案）の概要

◇ 予算総括表（歳　入）　・・・・・　1
◇ 予算総括表（歳　出）　・・・・・　2
◇ 歳入予算の概要　・・・・・　4
◇ 歳出予算の概要　・・・・・　5
◇ 市債残高・基金残高の見込　・・・・・　6
◇ 当初予算の重点事業　・・・・・　7
◇ 主要施策一覧　・・・・・　8
◇ 主要施策　・・・・・　9
◇ 特別会計及び企業会計　・・・・・　25
◇ 社会保障施策に要する経費の状況　・・・・・　26
◇ 事業補足資料　・・・・・　27

吉野川市
YOSHINOGAWA

平成２８年度一般会計当初予算総括表

（　歳　　入　）　　（単位：千円）

区分		平成２８年度当初 予算額	構成比	平成２７年度当初 予算額	構成比	比較 増減額	増減率
1 市税		3,812,055	19.2	3,710,500	19.5	101,555	2.7
2 地方譲与税		190,200	0.9	190,200	1.0	0	0.0
3 利子割交付金		2,967	0.0	7,734	0.0	△ 4,767	△ 61.6
4 配当割交付金		50,415	0.2	34,104	0.2	16,311	47.8
5 株式等譲渡所得割交付金		32,795	0.2	36,197	0.2	△ 3,402	△ 9.4
6 地方消費税交付金		729,472	3.7	626,028	3.3	103,444	16.5
7 自動車取得税交付金		29,323	0.1	18,848	0.1	10,475	55.6
8 地方特例交付金		11,300	0.1	10,500	0.1	800	7.6
9 地方交付税		6,940,000	34.9	7,070,000	37.2	△ 130,000	△ 1.8
10 交通安全対策特別交付金		6,200	0.0	6,200	0.0	0	0.0
11 分担金・負担金		67,097	0.3	70,398	0.4	△ 3,301	△ 4.7
12 使用料・手数料		320,297	1.6	350,930	1.8	△ 30,633	△ 8.7
13 国庫支出金		2,858,952	14.4	2,585,052	13.6	273,900	10.6
14 県支出金		1,430,690	7.2	1,384,914	7.3	45,776	3.3
15 財産収入		55,843	0.3	40,169	0.2	15,674	39.0
16 寄附金		100,400	0.5	30,400	0.2	70,000	230.3
17 繰入金		887,000	4.5	734,000	3.9	153,000	20.8
18 繰越金		300,000	1.5	300,000	1.6	0	0.0
19 諸収入		302,384	1.5	360,847	1.9	△ 58,463	△ 16.2
20 市債		1,771,100	8.9	1,419,400	7.5	351,700	24.8
歳入合計		19,898,490	100.0	18,986,421	100.0	912,069	4.8
内訳	自主財源	5,845,076	29.4	5,597,244	29.5	247,832	4.4
	依存財源	14,053,414	70.6	13,389,177	70.5	664,237	5.0

（歳出・性質別）　　（単位：千円）

区分	平成２８年度当初		平成２７年度当初		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1人件費	3,361,151	16.9	3,438,955	18.1	△ 77,804	△ 2.3
2扶助費	4,532,098	22.8	4,443,282	23.4	88,816	2.0
3公債費	2,355,083	11.8	2,283,000	12.0	72,083	3.2
小計	10,248,332	51.5	10,165,237	53.5	83,095	0.8
4物件費	2,325,393	11.7	2,334,559	12.3	△ 9,166	△ 0.4
5維持補修費	84,206	0.4	81,338	0.4	2,868	3.5
6補助費等	2,257,983	11.3	2,146,617	11.3	111,366	5.2
7積立金	104,950	0.5	5,920	0.0	99,030	1672.8
8投資及び出資貸付金	8,768	0.1	8,036	0.1	732	9.1
9繰出金	2,781,003	14.0	2,698,314	14.2	82,689	3.1
10投資的経費	2,057,855	10.3	1,516,400	8.0	541,455	35.7
(1)普通建設事業	2,038,355	10.2	1,496,900	7.9	541,455	36.2
補助事業	861,904	4.3	419,393	2.2	442,511	105.5
単独事業	1,176,451	5.9	1,077,507	5.7	98,944	9.2
(2)災害復旧事業	19,500	0.1	19,500	0.1	0	0.0
11予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	19,898,490	100.0	18,986,421	100.0	912,069	4.8
内訳 義務的経費	10,248,332	51.5	10,165,237	53.5	83,095	0.8
内訳 投資的経費	2,057,855	10.3	1,516,400	8.0	541,455	35.7
内訳 その他の経費	7,592,303	38.2	7,304,784	38.5	287,519	3.9

※平成２７年度予算編成時に補助費等に区分していた「臨時福祉給付金」、「子育て世帯臨時給付金」、「私立認定こども園負担金」については、地方財政状況調査（決算統計）において扶助費に区分することとされたため、当該区分に計上している。

（歳出・目的別）　　（単位：千円）

区分	平成２８年度当初		平成２７年度当初		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	199,715	1.0	220,212	1.2	△ 20,497	△ 9.3
2 総務費	1,873,450	9.4	1,870,322	9.9	3,128	0.2
3 民生費	8,018,667	40.3	7,597,678	40.0	420,989	5.5
4 衛生費	2,042,527	10.3	2,262,812	11.9	△ 220,285	△ 9.7
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	486,625	2.4	469,639	2.5	16,986	3.6
7 商工費	202,025	1.0	166,076	0.9	35,949	21.6
8 土木費	1,718,621	8.6	1,628,227	8.5	90,394	5.6
9 消防費	736,640	3.7	759,838	4.0	△ 23,198	△ 3.1
10 教育費	2,202,288	11.1	1,664,825	8.7	537,463	32.3
11 災害復旧費	19,500	0.1	19,500	0.1	0	0.0
12 公債費	2,355,083	11.8	2,283,000	12.0	72,083	3.2
13 諸支出金	13,349	0.1	14,292	0.1	△ 943	△ 6.6
14 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	19,898,490	100.0	18,986,421	100.0	912,069	4.8

１．歳入予算の概要

①市税

法人市民税の一部国税化等により市民税は減収を見込んでいます。固定資産税は前年度当初予算編成時には評価替えによる減収を見込んでいましたが、想定より課税標準額が下落しなかったため前年度予算額より増となることを見込みました。市税総額では前年度比２．７％増の３８億１，２０５万５千円を計上しました。

②地方消費税交付金

主に社会保障財源分の増により、前年度比１６．５％増の７億２，９４７万２千円を計上しました。

③地方特例交付金

平成２７年度実績に平成２８年度国の地方財政計画の増減率等により算出し、前年度比７．６％増の１，１３０万円を計上しました。

④地方交付税

合併後１０年経過後は、合併算定替えのルールにより普通交付税が５年間で段階的に減額されます。漸減２年目となる平成２８年度の普通交付税減額見込を、平成２７年度の交付実績等から１億３，０００万円と試算し、前年度比１．８％減の６９億４，０００万円を計上しました。
（普通交付税６４．４億円※１．３億円減、特別交付５億円※増減なし）

⑤国庫支出金

障がい者自立支援給付費等の社会保障費の増や、私立認定こども園整備に伴う児童福祉施設整備費補助金の増、高越小学校・高越こども園（仮称）整備による公立小学校施設整備負担金及び学校施設環境改善交付金の増などにより、前年度比１０．６％増の２８億５，８９５万２千円を計上しました。

⑥県支出金

障がい者自立支援給付費等の社会保障費の増や、私立認定こども園整備に伴う児童福祉施設整備費補助金の増などにより、前年度比３．３％増の１４億３，０６９万円を計上しました。

⑦寄附金

ふるさと納税の件数増による増収を見込み、前年度比２３０．３％増の１億４０万円を計上しました。（ふるさと納税　㉗３，０００件→㉘１０，０００件）

⑧繰入金

ふるさと納税寄附金の全額を地域振興基金に積み立てし、次年度に取り崩してまちづくりの財源とすることとしたため、前年度（平成２７年度）ふるさと納税寄附金予定額の８，０００万円を地域振興基金から繰り入れます。また、市債の償還財源として減債基金から８億７００万円を繰り入れます。

⑨市債

環境施設整備事業の終了や臨時財政対策債の発行減があったものの、小学校施設整備事業５億３，４６０万円、児童福祉施設整備事業６，５１０万円の発行を予定しているため、市債総額では前年度比２４．８％増の１７億７，１１０万円を計上しました。

⑩その他（自主財源比率等）

自主財源は前年度比４．４％増の５８億４，５０７万６千円、依存財源は前年度比５．０％増の１４０億５，３４１万４千円となりました。自主財源比率は、２９．４％となり、前年度から０．１ポイント減少しました。

２．歳出予算（性質別）の概要

①義務的経費

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年度比０．８％増の１０２億４，８３３万２千円を計上しました。予算総額に占める割合は、投資的経費の増の影響により５１．５％となり、前年度より２．０ポイント減少しました。

（人件費）

職員数は減（８名）となったほか、議会議員共済会負担金及び地方公務員共済組合負担金が減となったことなどにより、前年度比２．３％減の３３億６，１１５万１千円を計上しました。

（扶助費）

障がい者自立支援給付費や私立認可保育園委託料の増などにより、前年度比２．０％増の４５億３，２０９万８千円を計上しました。

（公債費）

前年度比３．２％増の２３億５，５０８万３千円を計上しました。
（※公債費の償還のピークは、平成２４年度当初予算額の２８億５，２２９万５千円）

②投資的経費

高越小学校・高越こども園（仮称）整備事業、山瀬地区認定こども園整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業などの大型事業が本格化するため、投資的経費全体では、前年度比３５．７％増の２０億５，７８５万５千円を計上しました。

③その他の経費

その他の経費は、前年度比３．９％増の７５億９，２３０万３千円を計上しました。

（物件費）

固定資産台帳整備事業やコンビニ収納導入準備による電算委託料などの減により前年度比０．４％減の２３億２，５３９万３千円を計上しました。

（補助費等）

吉野川市に住んでみんで事業、育児用品購入費助成事業、ふるさと納税の件数増などにより、前年度比５．２％増の２２億５，７９８万３千円を計上しました。

（積立金）

ふるさと納税寄附金の全額を地域振興基金に積み立てるため、前年度比１，６７２．８％増の１億４９５万円を計上しました。
（地域振興基金積立金１億円、残土処理場運営基金積立金４９５万円）

（投資及び出資貸付金）

奨学資金貸付金の増により、前年度比９．１％増の８７６万８千円を計上しました。

（繰出金）

主に介護給付費の増に伴う介護保険特別会計への繰出金の増（27,554千円増）、国民健康保険特別会計への繰出金の増（44,633千円増）などにより、前年度比３．１％増の２７億８，１００万３千円を計上しました。

３．市債残高の見込

一般会計　平成２４年度末残高　　24,275,932千円　※ピーク
平成２５年度末残高　　24,252,403千円（ △23,529千円）
平成２６年度末残高　　23,827,985千円（△424,418千円）
平成２７年度末残高（見込）　23,379,482千円（△448,503千円）
平成２８年度末残高（見込）　23,025,312千円（△354,170千円）

４．基金残高の見込

（単位：千円）

基金名称	H26末残高	H27末見込	H28末見込	備　　考
財政調整基金	2,495,000	2,501,048	2,501,048	
減債基金	4,150,000	4,160,341	3,353,341	H28当初で取崩
合　計	6,645,000	6,661,389	5,854,389	

807,000千円減

※Ｈ２７末見込は３月補正後、Ｈ２８末見込はＨ２８当初予算編成後

平成２８年度当初予算の重点事業

☆雇用創出のための産業振興　248,787 千円

創業支援等や企業立地等の推進による新しいしごとづくりの創出や農林業の育成強化、魅力的な特産品等を活かした販路拡大等により雇用の機会創出増を図ります。また、関係団体との連携強化や人材の育成、確保を図ります。

【拡】商業地域活性化支援事業	1,690 千円	(P29)
【拡】ふるさと納税推進事業	50,465 千円	(P31)

☆訪れたくなる、住みたくなる吉野川の魅力発信　63,138 千円

定住・移住の促進や、地元への愛着や誇り意識を高める取組を図ることにより若者等が再び戻ってくる環流の流れづくりや本市ならではの多彩な資源を積極的に活用し、交流人口の増加を推進します。また、市の子育て支援情報等を戦略的に発信していくための体制やシステムの構築を図ります。

【継】吉野川市に住んでみんで事業	23,580 千円	(P32)
【新】観光パンフレットリニューアル事業	1,000 千円	(P33)
【新】情報メール配信サービス事業	278 千円	(P34)

☆若者世代の希望をかなえる環境の整備　2,108,528 千円

働きながら子どもを産み育てやすい環境づくりを推進し、若い世代の結婚、妊娠、出産、子育てに関する希望が実現できるよう、切れ目のない支援を推進します。また、小・中学校における学習環境の整備や英語学習の強化等、魅力ある学校教育の推進を図ります。

【新】子どもインフルエンザ予防接種助成事業	3,600 千円	(P36)
【新】中学生ピロリ菌検査事業	408 千円	(P37)
【新】山瀬地区認定こども園整備事業	238,228 千円	(P38)
【拡】病児・病後児保育事業	13,394 千円	(P40)
【拡】高越小学校・高越こども園（仮称）整備事業	653,644 千円	(P42)
【新】ICT環境整備事業	16,071 千円	(P44)
【拡】外国語指導助手配置事業	19,985 千円	(P45)
【新】英語検定検定料補助事業	678 千円	(P46)

☆都市の活力と暮らしの安心の創造　3,566,717 千円

活力ある中心市街地の形成による県央部における社会、経済、文化面の拠点強化等を図るなど新しいまちづくりを推進します。また、既存ストックのマネジメントによる市有施設や空き家、空き店舗の利活用を促進するとともに、安心して暮らせるまちづくりや「まち」をつくる「ひと」の育成に向けた取組を展開します。

【新】中心市街地まちづくり計画策定事業	2,000 千円	(P47)
【新】公営住宅等ストック総合改善事業	81,000 千円	(P50)
【新】空き家等対策計画策定事業	10,300 千円	(P51)
【拡】老朽危険空き家除却支援事業	20,000 千円	(P52)
【新】麻産業創出推進事業	7,500 千円	(P55)

主要施策一覧

【魅力ある新しいしごとの創出】	**2,890 千円**
◇ しごとづくりの支援	1,690 千円
◇ 企業立地支援等の推進	1,200 千円
【農林業の育成強化】	**185,368 千円**
◇ 新規就労者への支援の強化	26,527 千円
◇ 経営の安定化と耕作放棄地等の解消	158,841 千円
【商工業等の振興強化】	**60,529 千円**
◇ 市ブランド認証品の販路拡大・ふるさと納税推進	53,681 千円
◇ 商工業の振興を図るための連携等強化	3,000 千円
◇ 商工業等の成長を支える人材の育成と確保	3,848 千円
【定住・環流・移住の促進】	**36,600 千円**
◇ 若者の定住・環流・移住の促進	36,600 千円
【交流人口増加の推進】	**26,260 千円**
◇ 観光力の強化	26,260 千円
【効率的な情報戦略の推進】	**278 千円**
◇ 情報発信体制、システムの構築	278 千円
【結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実】	**1,024,038 千円**
◇ 安全で安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	43,757 千円
◇ 経済的負担の軽減	980,281 千円
【働きながら子育てできる環境づくり】	**355,001 千円**
◇ 子育て支援体制の充実・確保	355,001 千円
【特色ある学校教育の推進】	**729,489 千円**
◇ 子どもの健やかな成長に資する教育環境の強化	708,826 千円
◇ 基礎学力の向上の取組や英語教育の推進	20,663 千円
【新しいまちづくりの推進】	**4,500 千円**
◇ 中心市街地等の活性化を強力に推進する包括的政策パッケージの策定	4,500 千円
【既存ストックマネジメント強化】	**118,860 千円**
◇ 市有施設等の有効な利活用の推進	88,560 千円
◇ 空き家対策等の推進	30,300 千円
【安心・安全で暮らしやすいまちづくり】	**3,386,415 千円**
◇ 災害に強いまちづくりの推進	746,140 千円
◇ 健康で快適に暮らせるまちづくりの推進	2,614,407 千円
◇ 環境に優しいまちづくりの推進	25,868 千円
【“まち”をつくる“ひと”の育成】	**15,696 千円**
◇ 生涯学習を行う機会の充実、啓発や生活向上の推進	15,696
【“麻植”による地域創生の展開】	**41,246 千円**
◇ 麻農業復活への挑戦	7,500 千円
◇ 地域資源等の利活用の推進	33,746 千円

当初予算の主要施策

【魅力ある新しいしごとの創出】 2,890 千円

◇ しごとづくりの支援 1,690 千円

【拡】商業地域活性化支援事業 **1,690 千円**

都市計画区域(鴨島地区)の商業地域の空き店舗対策として、空き店舗を活用して起業しようとする個人・法人等に、改装費と家賃の一部を助成します。
・店舗改装:補助対象経費の1/2以内(上限50万円)
・家賃補助:月額家賃の1/2以内(上限3万円/月)※助成期間:12ヵ月
※鴨島駅前商店街活性化支援モデル事業(H25～H27)を再構築

担当課	商工観光課

◇ 企業立地支援等の推進 1,200 千円

◎ 市内新設事業所等への転勤等による転入世帯家賃補助事業 **1,200 千円**

本市の課題である企業誘致や定住促進を推進するため、新設・増設をした吉野川市内の事業所等に就職・転勤の理由により就職し、かつ、市内に新たに住民登録(転入)した世帯に対し、月額最高で1万円を最大24ヵ月助成します。

担当課	商工観光課

【農林業の育成強化】 185,368 千円

◇ 新規就労者への支援の強化 26,527 千円

◎ 経営所得安定対策事業 **2,000 千円**

経営所得安定対策推進事業交付金	2,000 千円

◎ 人・農地問題解決推進事業 **21,759 千円**

青年就農給付金	15,000 千円
農地集積協力金	300 千円
経営体育成支援事業補助金	1,959 千円
経営転換協力金	4,500 千円

◎ 農地中間管理事業 **2,768 千円**

担当課	農業振興課

当初予算の主要施策

◇ 経営の安定化と耕作放棄地等の解消　158,841 千円

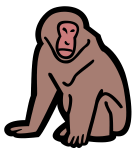
【新】農業振興地域整備計画策定事業　6,972 千円

旧4町村で策定していた農業振興地域整備計画を見直し、現在の状況に適した計画へ変更します。

平成28年度　基礎調査、原案作成等
平成29年度　関係機関との協議、公告縦覧等

◎ 有害鳥獣捕獲事業　7,407 千円

収量安定による農業経営の安定化に寄与するため、有害鳥獣の捕獲・駆除を行います。



◎ 中山間地域等直接支払制度事業　6,502 千円

農業の生産条件が不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて交付金を交付します。

担当課	農業振興課

◎ 市有林素材生産事業（市有林間伐）　10,000 千円

森林の環境保全と市産材利用促進、市有林の間伐を実施します。

◎ 中山間地域総合整備事業　44,056 千円

農業の生産条件が不利な中山間地域の実情を踏まえ、農業・農村の活性化、国土・環境の保全等を図るため、地域の実情に即した農業生産基盤及び生活環境等の総合的な整備を図ります。

◎ 土地改良事業　5,300 千円

農作業機械の移動や農産物の運搬の効率を高めるための道路の整備を行います。

◎ 森林整備事業　61,158 千円

森林保全や治山・治水のため、林道等の整備を行い、林業の活性化を図ります。

◎ 多面的機能支払交付金事業　17,446 千円

農業者と地域住民が参加する活動組織が、あらかじめ計画して行う水路の清掃や草刈りなどの活動に対して、区域の農地面積に応じて支援を行います。

担当課	農地林業課

【商工業等の振興強化】 60,529 千円

◇ 市ブランド認証品の販路拡大・ふるさと納税推進 53,681 千円

【拡】ふるさと納税推進事業 50,465 千円

ブランド認証品のセレクト等による記念品の充実及び効果的な広告宣伝活動により、ふるさと納税を強力に推進し、市とブランド認証品のPR活動を全国展開します。

ふるさと納税 ㉗3，000件 → ㉘10，000件

◎ ブランド認証事業所物産展等出店支援事業 1,500 千円

本市のブランド認証事業所の生産及び販売の意欲の向上並びにブランド認証商品の周知の拡大を図るため、物産展等において行うブランド認証商品の宣伝及び販売に要する経費の一部を補助します。

補助対象経費：参加負担金、出店料、搬送費、交通費、宿泊費
（補助上限額：1事業所につき年間20万円）

◎ 特産品ブランドPR事業 1,716 千円

吉野川市ブランドとして認定した特産品を市内外にPRするとともに、ブランド認証品の販路拡大を図ります。今年度は、ブランド認証品のイメージアップと宣伝強化を行うため、カタログをリニューアルします。

担当課	商工観光課

◇ 商工業の振興を図るための連携等強化 3,000 千円

◎ 商工会合併支援特別事業（H24～H28） 3,000 千円

市内の中小企業等の経済活動の活性化を図るため、商工会の合併を支援します。

担当課	商工観光課

◇ 商工業等の成長を支える人材の育成と確保 3,848 千円

◎ 地域おこし協力隊事業 3,848 千円

地域おこし協力隊員（1名）の活動を通じて、過疎化の進む美郷地区の集落再生に取り組みます。

○事業内容　梅酒製造技術の習得、梅林管理、各種イベント取組等

担当課	商工観光課

当初予算の主要施策

【定住・環流・移住の促進】　36,600 千円

◇ 若者の定住・環流・移住の促進　36,600 千円

◎ 新婚世帯家賃補助事業　11,120 千円

新婚世帯の市内民間賃貸住宅への入居を促し、定住を促進するために、補助対象要件を満たした新婚世帯に、月額最高で1万円を最大24ヵ月助成します。
（予算額　㉗1,400万円　→　㉘1,112万円）

担当課	都市計画住宅課

◎ 吉野川市に住んでみんで事業　23,580 千円

定住人口の増加、地域活性化及び子育て世代の支援のため、40歳未満の若者世代の住宅取得に対し、補助金を交付します。

基本額	30万円
転入者	＋ 30万円
市内業者から取得	＋ 30万円
合計（最大）	90万円

担当課	企画財政課

※（　）内は現金相当額

◎ 木造新築住宅正角材給付事業（一次加工済杉柱材）　(900) 千円

補助対象要件を満たした木造新築住宅の建築主に、最高で125本（約30万円相当）の市産材の一次加工済の角材（杉・桧　120mm×120mm長さ3m）を現物支給します。
（支給件数　125本×3戸　　最大約90万円相当）

※（　）内は現金相当額

◎ 木造新築住宅丸太素材現物給付事業　(1,000) 千円

補助対象要件を満たした木造新築住宅の建築主に、最高で35立方メートル（約50万円相当）の市産材の丸太素材（※30年～40年生の杉・檜）を現物支給します。
（支給件数　35立方メートル×2戸　　最大約100万円相当）

担当課	農地林業課

当初予算の主要施策

【交流人口増加の推進】 26,260 千円

◇ 観光力の強化 26,260 千円

【新】観光パンフレットリニューアル事業 1,000 千円

市外及び国外へ観光情報を発信するため、観光パンフレットのリニューアル（内容の見直し、多言語対応表記）を行います。

【新】四国DC連携春季観光イベント強化事業 1,280 千円

平成29年度春季に四国において開催されるJRデスティネーションキャンペーン（DC）に対応するため、案内看板の設置等により各種観光イベントの強化を図ります。

◎ 観光振興事業 23,980 千円

観光協会をはじめとする観光団体や各種イベントへの補助を行うことにより観光振興を図ります。

担当課	商工観光課

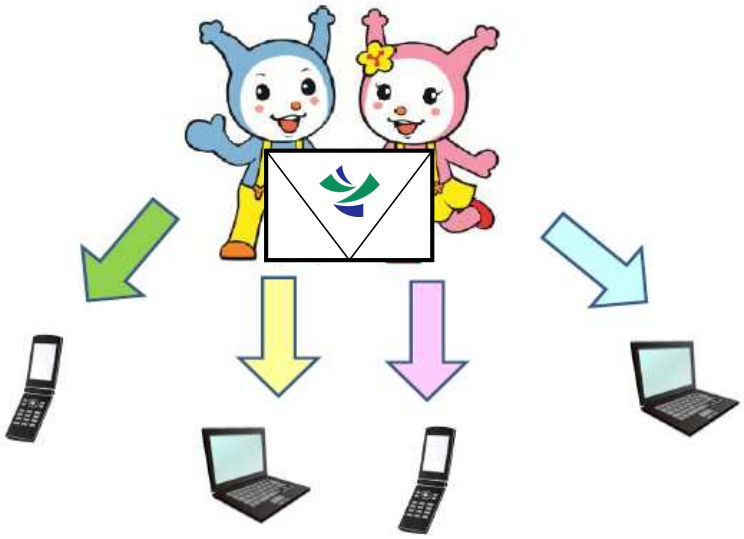
【効率的な情報戦略の推進】 278 千円

◇ 情報発信体制、システムの構築 278 千円

【新】情報メール配信サービス事業 278 千円

市の情報発信ツールとしては、広報誌、ホームページなどがあるが、市民等が自発的に確認しなければ情報を伝えることができないため、現在実施している「防災メール」と同様の方法により配信希望者にメールで希望する情報を随時配信します。

担当課	企画財政課



【結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実】　1,024,038 千円

◇ 安全で安心して子どもを産み育てることができる環境づくり　43,757 千円

◎ ブックスタート事業　600 千円

赤ちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくり心ふれあうひとときを持つきっかけをつくることを目的に、4ヵ月児健康診査の際に、赤ちゃんとその保護者に絵本読み聞かせを行い、絵本など（ブックスタート・パック）をプレゼントします。

◎ よしのがわ幸せたくさん子だくさんセミナー事業　277 千円

若者の結婚や育児などに関する不安を軽減し、結婚、出産、妊娠、育児へとつながるよう、結婚生活や子育てなどについてのセミナーを開催します。

担当課	子育て支援課

【新】子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業　3,600 千円

子ども（生後6ヵ月から小学6年生）のインフルエンザワクチンの接種費用の一部を助成します。

【新】中学生ピロリ菌検査事業　408 千円

胃がん予防に向け、中学生（平成28年度は2、3年生）を対象にピロリ菌検査を行います。

◎ 母子保健事業　38,872 千円

妊婦定期健康診査を14回行うなど、母子保健事業の充実を図ります。
また、里帰り等やむを得ない事情により県外等の医療機関で妊婦及び乳児一般健康診査を受診した場合にも助成します。

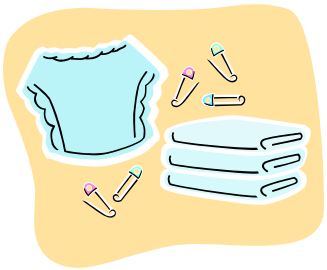
担当課	健康推進課

当初予算の主要施策

◇ 経済的負担の軽減　980,281 千円

◎ 育児用品購入費助成事業　24,000 千円

補助対象要件を満たした2歳未満の乳幼児の保護者が、吉野川市内で購入した育児用品購入費について、一乳幼児につき最高8万円（1歳未満4万円、1歳以上2歳未満4万円）を助成します。
（対象品目：吉野川市内で購入したミルク・おむつ・清拭用品、チャイルドシートなど）



◎ 子どもはぐくみ医療費助成事業　157,725 千円

子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減します。

◎ 出産祝金支給事業　6,600 千円

出生児の健やかな成長を願い、出産祝金を支給します。

◎ 児童手当事業　561,433 千円

◎ 児童扶養手当支給事業　209,907 千円

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、児童扶養手当を支給します。

担当課	子育て支援課

※（　）内は相当額

◎ 多子世帯保育料無料化　(20,000) 千円

子育て世帯の経済的負担を軽減するため18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降の保育料を無料化します。

担当課	子育て支援課 学校教育課

◎ 幼稚園就園奨励費補助金事業　616 千円

幼児教育の振興を図る観点から、私立幼稚園就園に係る保護者の経済的負担軽減を図ります。

担当課	学校教育課

当初予算の主要施策

【働きながら子育てできる環境づくり】　355,001 千円

◇ 子育て支援体制の充実・確保　355,001 千円

【新】山瀬地区認定こども園整備事業　238,228 千円

市立山瀬幼稚園と私立山川東保育所を再編し、社会福祉法人が運営する認定こども園を民間活力を活用して整備します。

担当課	子育て支援課 教育総務課 学校教育課 生涯学習課

【新】鴨島東部地区認定こども園整備事業　1,000 千円

幼保再編構想による鴨島東部地区における3幼稚園と1保育所の再編による認定こども園整備に着手します。

【拡】病児・病後児保育事業　13,394 千円

小学6年生までの子どもが病気や病気回復期に、保護者が勤務等の都合で家庭での保育が困難な期間、一時的に保育及び看護を行う病児・病後児保育事業を、病院に委託して実施します。

平成28年度から、利用対象を小学6年生までに拡大します。

【新】放課後児童クラブひとり親家庭保育料助成事業　1,920 千円

ひとり親世帯の経済的負担と利用促進を図るため、保育料の一部を助成します。

◎ 放課後児童対策事業　86,219 千円

放課後児童の健全育成事業として、放課後児童クラブ（市内15ヵ所）の運営を支援します。

◎ 地域子育て支援拠点事業　7,453 千円

民間が実施する地域子育て支援拠点施設の運営に対して、県と連携し助成を行います。

担当課	子育て支援課

◎ 子育て支援センター運営事業　6,787 千円

地域の子育て支援機能の充実を図る目的で設置した子育て支援センター（H21～）を運営し、乳幼児とその保護者等の交流を促進し、子育ての不安感等の緩和や子どもの健やかな成長を支援します。

担当課	川島こども園

【特色ある学校教育の推進】 729,489 千円

◇ 子どもの健やかな成長に資する教育環境の強化 708,826 千円

【拡】高越小学校・高越こども園（仮称）整備事業 653,644 千円

現川田中小学校敷地内に、0歳から12歳まで一貫した教育・保育が行える高越小学校（仮称）及び高越こども園（仮称）を整備します。
平成27年度　基本設計・実施設計
平成28～29年度　建設工事（平成30年4月開校・開園予定）

担当課	子育て支援課 学校再編準備室

【新】ICT環境整備事業 16,071 千円

全小中学校に最大学級人数分のタブレット型パソコンを導入するほか、全中学校の普通教室にプロジェクターを設置します。
また、全中学校（1年生～3年生）に、数学と英語のデジタル教科書を導入します。

【新】帰国・外国人児童生徒“いきいき”モデル事業 580 千円

各小中学校に転入してきた帰国・外国人の児童生徒に、必要に応じて日本語講師を派遣します。

◎ スクールカウンセラー（臨床心理士）配置事業（小学校） 4,200 千円

中学校区単位で派遣されている県のスクールカウンセラーでは相談時間が不足するため、市単独でスクールカウンセラーを小学校に配置し、不登校やいじめ及び発達障がい等に関する教育相談活動の充実を図り、小・中学校の不登校児童生徒をゼロにすることを目指します。　**スクールカウンセラー　2名**

◎ 美郷地区小学校複式学級支援事業 2,414 千円

小規模化が進む美郷地区の小学校の学習環境を支援するために、市単加配教員を配置します。　（市単加配教員　1名）

◎ 適応指導教室事業 3,767 千円

不登校児童生徒の学校復帰・社会的自立を支援するために、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための専門職員を配置し、学校と連携しながら本人や家族との相談活動・適応指導・学習指導を行います。

◎ 特別支援教育支援員配置事業 28,150 千円

教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、一人一人のニーズに応じたきめ細かな指導・支援の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置し、学校生活や学習活動のサポートを行います。

担当課	学校教育課

当初予算の主要施策

◇ 基礎学力の向上の取組や英語教育の推進　20,663 千円

【拡】外国語指導助手配置事業　19,985 千円

グローバル化の中で、国際共通語である英語力の向上は日本人の将来にとって極めて重要であることから、語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）による外国語指導助手（ALT）を1名増員して4名体制とします。

【新】英語検定検定料補助事業　678 千円

外国語を通じて、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力を総合的に育成することが重要とされていることから、生徒の英語力向上を目指すため市立中学校生徒を対象に英語検定検定料の一部を助成します。

担当課	学校教育課

当初予算の主要施策

【新しいまちづくりの推進】 4,500 千円

◇ 中心市街地等の活性化を強力に推進する包括的政策パッケージの策定 4,500 千円

【新】中心市街地まちづくり計画策定事業 2,000 千円

空き地、空き店舗等が目立つ鴨島駅周辺の中心市街地に、ひとの流れの好循環を生み出し、活性化を図るため、「中心市街地まちづくり計画」を策定し、活力と賑わいのあるまちづくりを目指します。

【新】用途地域見直し事業 2,500 千円

用途地域内の土地利用の現況調査を行い、良好な居住環境の保全を図りつつ、中心部の活力と賑わいを再生するため、用途地域の見直しを検討します。

担当課	都市計画住宅課

【既存ストックマネジメント強化】 118,860 千円

◇ 市有施設等の有効な利活用の推進 88,560 千円

【新】公共施設等総合管理計画策定事業 7,560 千円

公共施設等の全体の状況を把握・分析し、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことで財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、「公共施設等総合管理計画」を策定します。

担当課	総　務　課

【新】公営住宅等ストック総合改善事業 81,000 千円

「吉野川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき公営住宅等ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげます。

担当課	都市計画住宅課

◇ 空き家対策等の推進 30,300 千円

【新】空き家等対策計画策定事業 10,300 千円

今後増加が見込まれる空き家について、全市的に実態調査を実施し、データベース化を図り、利活用可能な家屋と除却すべき家屋の仕分けを行うとともに、当該データベースを活用し、「空き家等対策計画」を策定します。

・空き家実態調査業務　7,300千円
・空き家等対策計画作成業務　3,000千円

【拡】老朽危険空き家除却支援事業 20,000 千円

地震時に倒壊等により道路を閉塞するおそれのある老朽化して危険な空き家の除却を促進し、地域の防災性向上を図るため、対象家屋の除却に要する費用に対して、国・県費と合わせて最大で80万円の助成を行います。

(戸数　㉗9戸　→　㉘25戸)※空家対策特措法全面施行に伴い計画戸数を拡大

担当課	建築営繕室

【安心・安全で暮らしやすいまちづくり】　3,386,415 千円

◇ 災害に強いまちづくりの推進　746,140 千円

◎ 自主防災組織育成補助金　4,500 千円

組織化された自主防災組織が、緊張感を保ちながら防災意識を持ち続けるためには、継続的な研修や訓練が必要です。平常時から災害に対する意識を向上させるため、組織で行う防災訓練や研修を支援します。

◎ 総合防災訓練　1,700 千円

本市の地域防災力の向上を図るため、美郷地区において総合防災訓練を実施します。

◎ 防災行政無線屋外拡声子局整備事業　24,948 千円

防災行政無線の整備拡張を行い、音声の聞き取りにくい地域の改善を図ります。
平成25年度　拡声子局整備（市内全域30ヵ所）
平成27年度　3ヵ所（牛島地区、知恵島地区、山瀬地区）
平成28年度　4ヵ所（東麦原地区、川田地区、湯下地区、下浦地区）予定

◎ 家具転倒防止金具設置事業　500 千円

地震災害時の被害軽減を図るため、75歳以上の高齢者世帯等を対象に、家具転倒防止金具の設置を推進します。
（対象戸数　100件　　取付器具　1世帯3個まで　）

◎ 消防団詰所・格納庫整備事業　49,424 千円

市内37ヵ所の消防団詰所の内、昭和56年5月末までの旧耐震基準で建築された施設や狭小施設等を、計画的に改築します。
H28年度実施予定：川島4分団、川島7分団

担当課	防災対策課

◎ ため池ハザードマップ作成事業　3,000 千円

市内5ヵ所のため池ハザードマップを作成します。
（H27年度：7ヵ所　　H28年度：5ヵ所）

担当課	農地林業課

◎ 民間建築物耐震化支援事業　8,135 千円

耐震診断義務化となる要安全確認計画記載建物（緊急輸送道路沿道）の耐震診断を助成します。
（戸数　㉘5戸）

◎ 木造住宅の住み替え支援事業　3,000 千円

住宅を解体して老健施設等へ住み替える場合等に、国・県と合わせて最高で60万円の助成を行います。
（対象戸数　5戸）　※60万円の内、30万円は市独自助成分

当初予算の主要施策

◎ 木造住宅耐震改修支援事業　27,200 千円

(ア)評点を1．0以上に耐震補強する場合
国・県費と合わせて最高で120万円の助成を行います。
（戸数　20戸）
(イ)評点を0．7以上に耐震補強する場合
国・県費と合わせて最高で60万円の助成を行います。
（戸数　4戸）
(ウ)65歳以上の高齢者のみの世帯がシェルターを設置する場合(H28新規)
国・県費と合わせて最高で80万円の助成を行います。
（戸数　1戸）

◎ 木造住宅耐震診断の個人負担の無料化　7,200 千円

耐震診断時に必要な3,000円の個人負担金の無料化を行い、診断件数の増加を図ります。　（対象戸数　180戸）
※耐震診断事業費720万円(内個人負担無料化分54万円)

担当課	建築営繕室

◎ 道路河川等整備事業　275,833 千円

市民生活を支えるインフラ施設である道路等の整備を推進し、安全・安心なまちづくりを図ります。

- ・道路・河川維持修繕事業　139,694 千円
- ・道路新設改良事業　111,349 千円
- ・河川改修事業　24,790 千円

◎ インフラ施設の耐震・長寿命化、崖崩れ対策　271,000 千円

・橋りょう耐震化事業　190,000 千円

市内9橋について、耐震化の設計と工事を行います。
・鴨島：境橋、十二騎橋、寺谷川3号橋
・川島：植桜橋、蓮池橋
・山川：岩屋橋
・美郷：大正橋、平橋、千歳橋

・橋りょう長寿命化事業　73,000 千円

市内10橋について、長寿命化の設計と対策工事を行います。
・川島：源光寺谷川2号橋、かずら橋、亀戸橋
・山川：湯立2号橋、麦原谷5号橋、中央橋、岩屋2号橋
・美郷：大正橋、平橋、平2号橋

・崖崩れ対策事業　8,000 千円

県単助成(1/2)を活用して、市内2ヵ所の崖崩れ対策工事を行います。

◎ 雨水被害軽減対策事業(雨水排水路の整備・改修)　69,700 千円

防災・減災の推進のため雨水の浸水軽減対策を実施します。

・市内全域の道路側溝の改修・整備の他、国・県と連携して取組を進める「ほたる川総合内水緊急対策事業」の一環として、平成27年度から着手した山川町諏訪地区排水路整備の実施設計(事業費5,000千円)を行います。

担当課	建　設　課

当初予算の主要施策

◇ 健康で快適に暮らせるまちづくりの推進　2,614,407 千円

◎ 交通安全対策事業　8,000 千円

市民を交通事故から守るため、カーブミラーやガードレール等の整備を進めます。

担当課	総　務　課

◎ 福祉タクシー補助事業　1,400 千円

公共交通機関が不十分な美郷地区において、自宅にひきこもりがちな方々に移動手段を提供し、自立した日常生活が送ることができるよう支援します。

◎ 地方バス路線対策事業（代替バス）　7,235 千円

民間路線バス廃止に代わり、山川、美郷間を1日8便運行します。

担当課	美郷支所

◎ 高齢者福祉事業・在宅福祉事業　23,153 千円

高齢者が安心して暮らすことができるよう、介護予防や地域の老人クラブ活動を支援します。

◎ 長寿祝賀事業　8,768 千円

長寿を祝福するとともに敬老思想の高揚を図るため、喜寿、米寿、白寿及び百歳以上の高齢者に祝金を贈ります。
また、金婚、ダイヤモンド婚を祝して記念品を贈ります。

◎ 老人福祉センター運営事業　10,064 千円

◎ 老人憩の家運営事業　3,399 千円

◎ 養護老人ホーム措置事業　210,815 千円

◎ 障がい者福祉事業　6,999 千円

◎ 重度心身障がい者医療費対策事業　142,764 千円

◎ 特別障がい者手当等給付事業　17,560 千円

◎ 障がい者自立支援事業　1,201,886 千円

◎ 障がい者地域生活支援事業　55,347 千円

担当課	社会福祉課

◎ 介護保険事業（特別会計への繰出金等）　761,833 千円

◎ 介護施設整備補助金　21,559 千円

第6期介護保険事業計画の環境整備目標に基づき地域密着型サービス事業者の公募等を行い承認した事業者の施設整備等を助成します。

担当課	介護保険課

当初予算の主要施策

◎ 各種ワクチン接種等の予防諸費事業 **89,040 千円**

◎ 保健対策事業（各種検診事業） **42,085 千円**

担当課	健康推進課

◎ 買い物支援対策事業（移動販売事業者助成） **2,500 千円**

生活環境の変化等により、身近な買い物に困窮している方の支援対策として、生活物資等の移動販売・宅配事業者の事業運営経費の一部や、移動販売に使用する車両購入費の一部を助成します。

担当課	商工観光課

◇ 環境に優しいまちづくりの推進 25,868 千円

◎ LED防犯灯整備事業 **7,300 千円**

市内の防犯灯（蛍光灯タイプ）のLED化を年次計画的に行います。
㉘320基

担当課	総　務　課

◎ ごみ減量化の推進 **18,568 千円**

ごみの減量化や環境保全の取組を行い、環境に優しく快適に暮らせる魅力あるまちづくりを推進します。

・ごみ減量化推進事業（生ごみ処理機購入費補助等）　1,722千円
・浄化槽設置整備事業（浄化槽設置補助）　16,846千円

担当課	環境企画課

当初予算の主要施策

【“まち”をつくる“ひと”の育成】 15,696 千円

◇ 生涯学習を行う機会の充実、啓発や生活向上の推進 15,696 千円

◎ 体育振興事業 15,696 千円

市民の体力と連帯意識向上のため、吉野川市リバーサイドハーフマラソンや美郷一周駅伝、スポーツ少年団、体育協会等の活動を支援します。

担当課	生涯学習課

【“麻植”による地域創生の展開】 41,246 千円

◇ 麻農業復活への挑戦 7,500 千円

【新】麻産業創出推進事業 7,500 千円

旧「麻植郡」の名前の由来である「麻」を栽培し、麻農業の復活及び6次産業化に向けた取組を進めます。

担当課	企画財政課

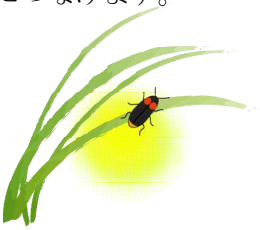
◇ 地域資源等の利活用の推進 33,746 千円

【新】文化財案内冊子作成事業・文化財展示事業 1,437 千円

市内文化財に関する冊子の作成及び展示により市内文化財の周知並びに学校教育及び観光において活用することで、市の魅力の発見・再確認を図ります。

【新】美郷ほたる館駐車場整備事業 32,309 千円

美郷ほたる館及び美郷地区におけるイベント等の来場者が利用する駐車場の未舗装部分の舗装を行い、利便性の向上を図ることにより同地区における文化等のPRや地域おこしにつなげます。



担当課	生涯学習課

特別会計及び企業会計の予算規模

（単位：千円、％）

会　計　名	２８年度	２７年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	5,941,929	6,306,462	△ 364,533	△ 5.8
後期高齢者医療特別会計	607,770	598,626	9,144	1.5
介護保険特別会計	5,254,569	5,084,443	170,126	3.3
公共下水道事業特別会計	1,116,664	1,054,700	61,964	5.9
特定環境保全公共下水道事業特別会計	396,372	429,762	△ 33,390	△ 7.8
農業集落排水事業特別会計	175,571	191,585	△ 16,014	△ 8.4
簡易水道事業特別会計	77,416	68,411	9,005	13.2
川島財産区特別会計	0	612	△ 612	△ 100.0

（単位：千円、％）

会　計　名		２８年度	２７年度	増減額	増減率
水道事業会計	収益的収入	647,643	644,735	2,908	0.5
	収益的支出	586,121	576,097	10,024	1.7
	資本的収入	503,500	251,000	252,500	100.6
	資本的支出	771,015	600,789	170,226	28.3

平成２８年度予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

（歳入）　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　320,275 千円

（歳出）　社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国費	県費	市債	その他		うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
社会福祉	高齢者福祉事業	247,431	0	3,261	0	38,545	205,625	18,299
	障がい者福祉事業	1,424,556	632,431	380,017	0	0	412,108	36,674
	生活保護費扶助事業	1,225,396	911,546	12,500	0	10,300	291,050	25,901
	子ども・子育て福祉事業	1,913,489	739,835	262,555	0	179,912	731,187	65,069
	小　計	4,810,872	2,283,812	658,333	0	228,757	1,639,970	145,943
社会保険	国民健康保険事業	458,133	34,976	152,610	0	0	270,547	24,076
	介護保険事業	783,392	5,380	26,124	0	0	751,888	66,911
	後期高齢者医療事業	817,459	600	147,159	0	0	669,700	59,597
	小　計	2,058,984	40,956	325,893	0	0	1,692,135	150,584
保健衛生	予防諸費事業	92,640	0	0	0	1,000	91,640	8,155
	母子保健諸費事業	38,872	24	211	0	0	38,637	3,438
	保健対策事業	42,493	1,189	3,499	0	3,700	34,105	3,035
	その他の保健衛生事業	175,915	655	62,845	0	9,933	102,482	9,120
	小　計	349,920	1,868	66,555	0	14,633	266,864	23,748
合　計		7,219,776	2,326,636	1,050,781	0	243,390	3,598,969	320,275

事業補足資料

《　目　次　》

【雇用創出のための産業振興】

〇商業地域活性化支援事業　・・・２９
〇農業振興地域整備計画策定事業　・・・３０
〇ふるさと納税推進事業　・・・３１

【訪れたくなる、住みたくなる吉野川の魅力発信】

〇吉野川市に住んでみんで事業　・・・３２
〇観光パンフレットリニューアル事業　・・・３３
〇情報メール配信サービス事業　・・・３４

【若者世代の希望がかなう環境の整備】

〇よしのがわ幸せたくさん子だくさんセミナー　・・・３５
〇子どもインフルエンザ予防接種助成事業　・・・３６
〇中学生ピロリ菌検査事業　・・・３７
〇山瀬地区認定こども園整備事業　・・・３８
〇鴨島東部地区認定こども園整備事業　・・・３９
〇病児・病後児保育事業　・・・４０
〇放課後児童クラブひとり親家庭保育料助成事業　・・・４１
〇高越小学校・高越こども園（仮称）整備事業　・・・４２
〇ＩＣＴ環境整備事業　・・・４４
〇外国語指導助手配置事業　・・・４５
〇英語検定検定料補助事業　・・・４６

【都市の活力と暮らしの安心の創造】

〇中心市街地まちづくり計画策定事業　・・・４７
〇用途地域見直し事業　・・・４８
〇公共施設等総合管理計画策定事業　・・・４９
〇公営住宅等ストック総合改善事業　・・・５０
〇空き家等対策計画策定事業　・・・５１
〇老朽危険空き家除却支援事業　・・・５２
〇総合防災訓練　・・・５３
〇防災行政無線屋外拡声子局整備事業　・・・５４
〇麻産業創出推進事業　・・・５５
〇文化財案内冊子作成事業・文化財展示事業　・・・５６
〇美郷ほたる館駐車場整備事業　・・・５７
〇コンビニ収納事業　・・・５８

商業地域活性化支援事業

予算額　　１，６９０千円
担当課名　　商工観光課

【現状と課題】
○社会構造や都市構造の変化、さらに市民の生活スタイルの変化に伴う空き店舗の増加による中心市街地の空洞化の進行が解消されていない。
○事業の補助対象となる指定区域が狭いため、空き店舗の物件が限定されていたり、現在の補助対象要件により開業する営業種目も限定されるため、幅広い募集が出来ず、また、様々な業種の開業希望者の要望に対応できない状況である。
○支援内容が改装費及び家賃の補助のみであったため、開業から運営に繋がる専門的な指導が不十分。

【事業概要・対策】
○補助指定区域を、現行の旭通り・銀座通り・県道牛島上下島線とＪＲに囲まれた区域である鴨島駅前商店街エリアから都市計画図での商業地域に拡大。
○空き店舗の補助対象要件の一部を変更。
・使用は１階部分に限る→１階部分又は１階部分を含めた複数の階を一体的に使用するもの
○空き店舗の補助対象要件に次の事項を追加。
・許認可等が必要な事業を営む場合、該当する許認可等を取得していること
・投資額（創業に必要な資金）の２０％以上の自己資金を有する方
○運営への注力のため吉野川商工会議所他、各関係機関との連携を図る。

【事業効果】
○鴨島駅前商店街を中心とした商業地域エリアで、小売業・飲食店業・サービス業・市街地活性化施設（コミュニティ施設）等、様々な業種で開業を考える方に対して、幅広い周知や支援が可能となる。このことにより、開業者の増加、中心市街地の賑わいの創出、商店街・商業地域の活性化が図られ、ひいては市の活性化に繋がる。

【補助対象経費等】

事業の区分	補助対象経費	補助金の額
改装費	空き店舗の改装に要する経費（内装工事、外装工事、給排水設備工事、サイン工事及び電気工事に要する経費に限る。ただし、補助金の交付は、一の補助対象者につき１回に限る）	補助対象経費に２分の１を乗じて得た額。ただし、５０万円を限度。
賃借料	空き店舗の賃貸借の期間の初日の属する月の翌月から起算して１年を経過した日の属する月までの期間の賃借料（礼金及び敷金を除く。）	補助対象経費に２分の１を乗じて得た額。ただし、月額３万円を限度。

吉野川市農業振興地域整備計画策定事業

予算額　　６，９７２千円
担当課名　　農業振興課

【現状と課題】
・合併後１１年が経過しているが、農業振興地域整備計画は旧４町村の計画を引き継いだままになっている。
・本市においても過疎化や高齢化が進み遊休荒廃農地が増大している。そのことにより里山と農地の境がわからなくなって有害鳥獣のすみかとなり、鳥獣被害が増大している。
・農用地利用計画に記載された管理すべき土地となっているが、現実は農地としても森林としても活用できない土地が拡大しつつある。
・土地利用に規制が残り有効活用が進まない。

【事業概要・対策】
・平成２８年・平成２９年の２ヶ年で計画策定

・農地の基礎調査　住民の意向調査
　　↓
　計画書原案を作成　→　県等関係機関との調整協議　→　知事の同意　→　計画承認

【事業効果】
・各地域の立地条件を活かした農業振興施策を計画的、集中的に実施（基盤整備、中山間直接支払制度等）
・開発行為の制限による良好な営農環境の保全
・地域の総合的な計画達成のため、国県の農業施策を集中し総合的に実施

【その他】
・事業スケジュール

平成２８年度	→	平成２９年度	→	平成３０年度
基礎調査・住民アンケート 計画書原案の作成 前期　受付期間 ３月中旬～４月中旬 後期　受付期間 ９月中旬～１０月中旬		関係機関との協議 農業委員会の意見聴取 農振協議会の開催 知事への同意協議 公告縦覧等 前期　受付期間 １月中旬～２月中旬 後期　定期変更なし		吉野川市農業振興地域整備計画に基づいた農振除外の受付開始 前期　受付期間 ３月中旬～４月中旬 後期　受付期間 ９月中旬～１０月中旬

徳島県 吉野川市
ふるさと納税（寄附）のご案内

農家民泊プランもあるよ！

40品以上のラインアップ！

徳島県吉野川市への「ふるさと納税」はこちらから！

吉野川市　ふるさと納税　検索

平成16年10月1日、麻植郡鴨島町・川島町・山川町・美郷村の4町村が合併して吉野川市が誕生しました。

ヨッピー　吉野川市　ピッピー

吉野川市に住んでみんで事業

予算額　２３，５８０千円
担当課名　　企画財政課

【現状と課題】

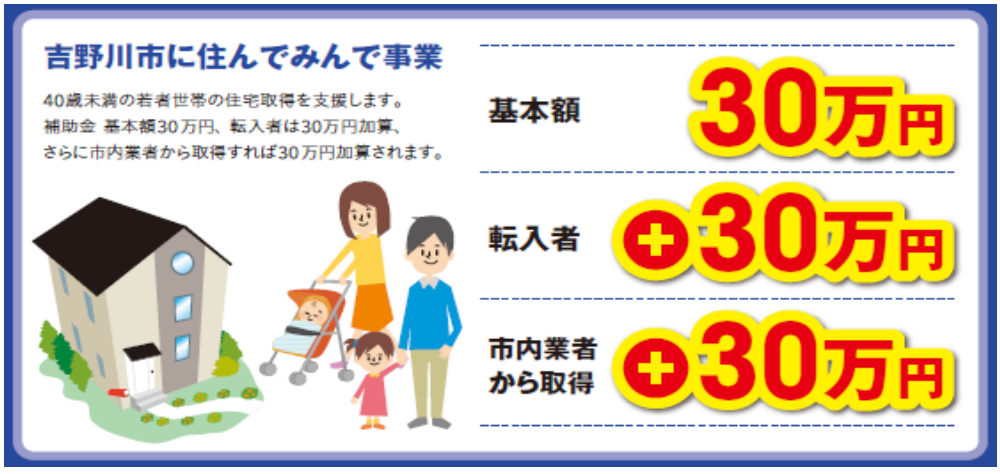
〇本市の人口は、昭和60年の49,302人をピークにゆるやかな減少が続いた後、平成7年以降はさらに減少傾向になり、平成32年には39,735人にまで減少する見込みとなっている。

〇特に年齢の若い人々が、教育や就業の場などを求めて、県外等に転出する傾向があり、平成32年には、0～14歳までの年少人口が9.9%（3,922人）、15～64歳までの生産年齢人口が51.9%（20,633人）、65歳以上の老年人口が38.2%（15,180人）になる見込みとなっている。

〇人口の減少をできる限りゆるやかにするためには、「定住人口の維持」を図ることが重要であるとともに、新たな人口の呼び込みにより、「定住人口の拡大」を進める必要がある。

【事業概要・対策】

〇定住人口の増加、地域活性化及び子育て世代の支援のため、４０歳未満の若者世代の住宅取得に対し、補助金を交付する。



【事業効果】

〇市内への流入を促し、市外への流出を抑制できるとともに、少子高齢化が進む本市の人口構造に対し、生産年齢人口と年少人口層の拡大を図ることができる。

〇裾野の広い住宅産業において、地元業者に対し、受注機会の拡大を促すことで、収益の拡大を図ることができ、地域経済の活性化につながる。

〇定住人口の増加により市税収入の増加につながる。

観光パンフレットリニューアル事業

予算額　１，０００千円
担当課　商工観光課

【現状と課題】

〇観光パンフレットの多言語化による外国人観光客等への対応強化
〇「通過型」観光から、「滞在型」観光へのチャレンジ
〇吉野川市にしかない地域資源を、新たな観光資源に再生
〇地方創生における麻特区へのチャレンジと連携した、観光「麻植（おえ）」の展開

【事業概要・対策】

既存の観光パンフレットの内容に加え、観光「麻植（おえ）」をテーマに、徒歩や自転車で楽しめる一泊二日、二泊三日の滞在型観光として成立可能な観光ルートを検討し提案するとともに、観光パンフレットを多言語化し刷新する。

●**新観光ルート想定**

◇パワースポット巡り（ウオーキング、トレッキング等）
◇自転車（高越山ヒルクライム、吉野川市一周コース等）
◇特産品ブランド認証事業所巡り等

【事業効果】

〇観光パンフレットの多言語化によるインバウンド観光の促進
〇海外での本市観光ＰＲ強化
〇観光「麻植（おえ）」の展開による地域資源の再生
〇地方創生における麻特区へのチャレンジと連携した施策展開

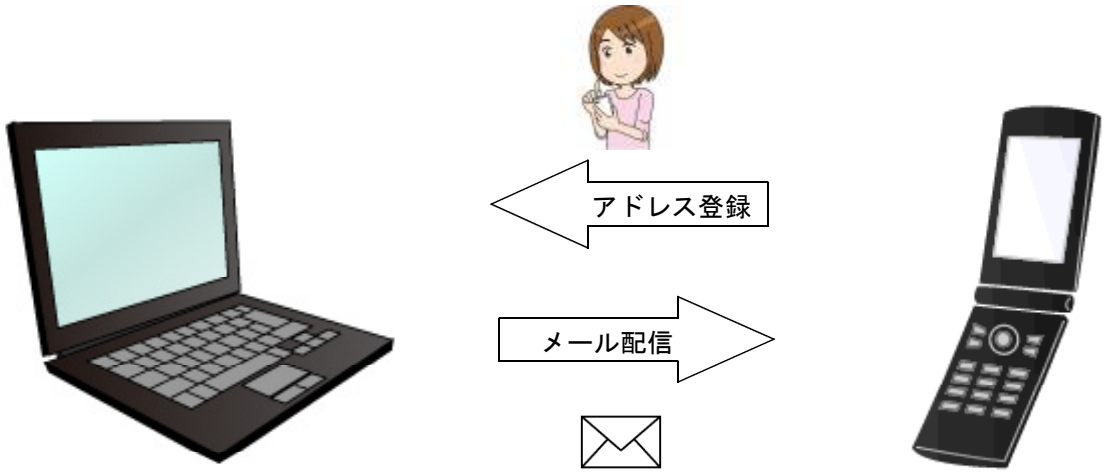
情報メール配信サービス事業

予算額　　２７８千円
担当課名　　企画財政課

【現状と課題】
〇現在、市の情報発信ツールとしては、広報誌、ホームページなどがあるが、情報を伝えたい相手となる市民等が自発的に確認しなければ、その内容を伝えることができない。

【事業概要・対策】
〇メール配信のカテゴリーを複数設定し、配信登録をする際、希望するカテゴリーも登録してもらう。
〇登録完了後は、市が随時配信するメールのうち、希望したカテゴリーのメールを受信する。なお、登録やカテゴリーの追加・変更、配信解除は、随時行うことが可能。

【事業効果】
〇市民等が、市からの情報を自発的に確認しなくても、一度、メールアドレスの登録を行うだけで、市が発信する情報を受け続けることができるため、今まで以上の情報発信効果が期待できる。



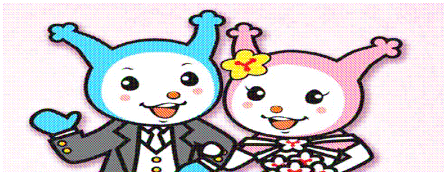
よしのがわ 幸せたくさん 子だくさんセミナー事業

予算額　　２７７千円
担当課名　　子育て支援課

【現状】
全国的にも晩婚化・晩産化が進んでおり、結婚や育児に対する不安から、「結婚をしたくない」、「結婚に興味がない」という若者が増加しており、このままでは一層少子化に拍車がかかることが懸念されている。

【課題】
自分が経験したことにない結婚や育児等について、「傷つきたくない」「失敗したくない」という様々な不安から結婚しない若者が増加しており、まずは不安等を軽減することが課題である。

【対策】
若者の不安を軽減し意識変革を図るため、専門講師による結婚生活や子育てなどについてのセミナーを開催する。



【事業概要】
１．セミナー参加対象者
吉野川市に住民登録があり、これから結婚・妊娠・出産・育児を経験する２０歳以上の方
２．セミナー参加料と定員
参加料無料　男女１５名ずつの、計３０名
３．セミナー開催日
年間２回の休日開催　９時３０分から１５時まで
４．セミナー内容
午前中は男女別に分かれ料理教室、家事教室などを受講
昼食時に意見交換会を行い、午後からは男女合同セミナーを実施

【事業効果】
専門講師のセミナーを受講し、若い世代の不安要素を緩和することで、比較的早期に吉野川市での結婚、妊娠、出産、育児へと繋がることを期待する。

子どもインフルエンザ予防接種助成事業

予算額　3，600千円
担当課　健康推進課

現状と課題

①小児のインフルエンザ予防接種
　任意接種（予防接種法に定められていない予防接種）

②吉野川市の子どもはぐくみ医療費月別推移
　平成25年・26年共に3月分医療費が最大
　（インフルエンザの影響によるものと推察できる。）

③インフルエンザの年齢階級別患者報告
　1歳から14歳の年齢層の患者数が約6割
　（保育所・幼稚園・小学校など集団生活を送っている年代に多い。）

④接種目的
　児童の入院や死亡など重篤な状態になるのを防ぎ、周囲の感染の広がりを抑制

解決に向けて

事業概要・対策

①対象者
　市内在住の生後6か月から小学6年生までの児童

②接種医療機関
　市内医療協力機関又は市外医療機関

③助成額（接種費用の一部）
　1回につき 1,000円上限（一人2回まで）

④接種期間
　11月1日から12月31日までの間（インフルエンザワクチンの効果を勘案）

効 果

子どもの保健医療費の抑制
子育て世帯の負担軽減

感染拡大防止
重症化予防

中学生ピロリ菌検査事業

予算額　408千円
担当課　健康推進課

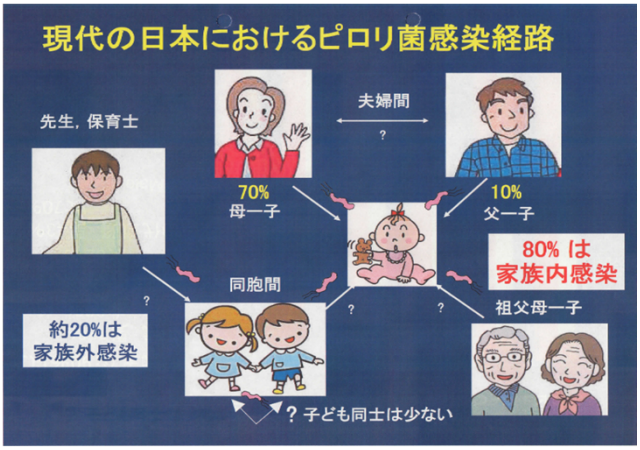
現状と課題

・ピロリ菌は人間の胃にのみ感染する細菌で、多くは幼児期に感染し、一生胃内に持続感染

・ピロリ菌に感染すると粘膜が炎症を起こし、胃がんなどのリスク要因のひとつになる

・市の胃がん検診の受診率は5%程度と、国が目標とする40%には程遠い

・幼児期の感染が多いことから推測すると、80%は家族内感染



事業概要・対策

対象：市内在住の中学2年生（平成28年度のみ中学3年生も実施）

中学生ピロリ菌検査事業の流れ

提案：医師会、行政・議員、保護者など
↓
具体的企画案の策定
↑ ＊手順書、説明同意書を提供
↓
周知：保護者等への説明文書配布
＊保護者の理解が重要
↓
学校：1次検査→尿中抗体検査
＊学校の協力が重要
↓
結果郵送

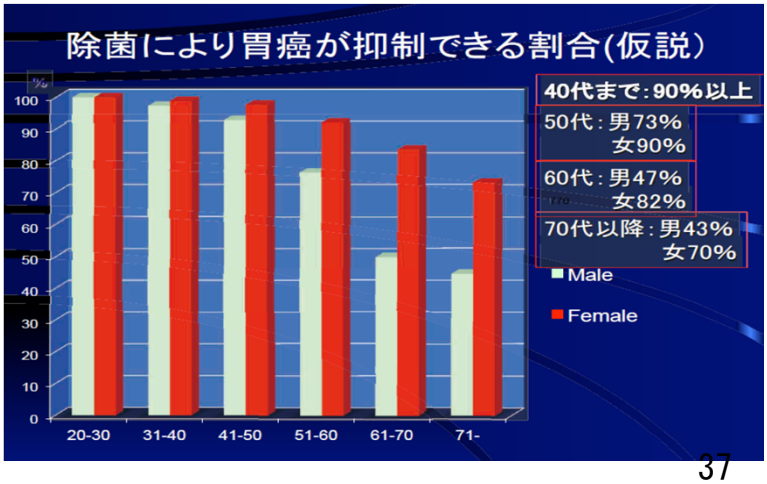
行政
医師会 ↔ 学校
議会で予算化

陽性者には、二次検査を勧め、その保護者等、感染経路と考えられる周囲への検診等の受診・除菌を勧める。

事業効果

★対象である中学生だけでなく、保護者に対しピロリ菌と胃がんの関係についての知識を普及することにより、若年期から検診意識が高められ市民の健康の保持増進が図られる。

★保護者に対して胃がん検診受診勧奨を行うとともに、ピロリ菌陽性者に早期の除菌を勧め、将来的な胃がんのリスク軽減につなげることができる。



山瀬地区認定こども園整備事業

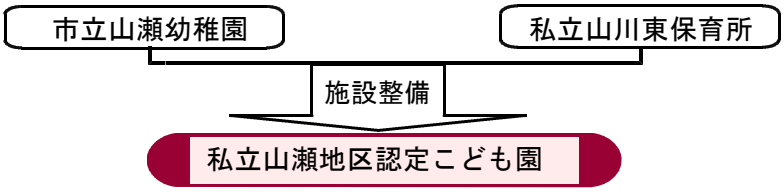
予算額　２３８，２２８千円
担当課　教育総務課・学校教育課
生涯学習課・子育て支援課

【事業目的】

〇就学前の子どもに対する教育・保育及び保護者に対する子育て支援の充実
〇施設の老朽化や多様化する保育ニーズへの適切な対応
〇幼保再編構想による山川東部地区（山瀬地区）における市立山瀬幼稚園と私立山川東保育所の再編

【事業概要・対策】

〇私立山川東保育所を運営する社会福祉法人かもめ福祉会による民間の活力を最大限に活かした認定こども園の整備を行う。
〇山瀬幼稚園と山瀬小学校運動場の一部の用地に、社会福祉法人かもめ福祉会が整備する「私立幼保連携型認定こども園」に対し補助を行う。
〇認定こども園整備に伴い山瀬小学校施設の整備を行う。
〇平成３０年４月の開園を目指す。



平成２８年度事業　　山瀬小学校施設整備
　　山瀬幼稚園解体・認定こども園建設工事

【事業効果】

〇就学前の０歳から５歳までの子どもの成長と発達を見据え、一貫した幼児期の教育や保育を行うことができる。
〇多様化する保護者の就労状況や保育ニーズに対応する子育て支援ができる。
〇地域の様々な子育て家庭の支援し、家庭と地域の子育て力の向上を図ることができる。

【事業計画予定】

平成２８年１２月		山瀬小学校改修工事（仮設園舎整備等）
平成２９年	３月末	山瀬幼稚園解体
		解体後、法人による認定こども園建設工事開始
平成３０年	２月末	認定こども園建設完了
		山川東保育所解体
	３月末	山瀬小学校施設整備（防球ネット、夜間照明等）
		山瀬幼稚園・山川東保育所廃止
	４月	認定こども園開園

鴨島東部地区認定こども園整備事業

予算額　１，０００千円
担当課　子育て支援課

【事業目的】

〇就学前の子どもに対する教育・保育及び保護者に対する子育て支援の充実
〇施設の老朽化や多様化する保育ニーズへの適切な対応
〇幼保再編構想による鴨島東部地区における３幼稚園と１保育所の再編による認定こども園の整備

【事業概要・対策】

〇鴨島東部地区の３幼稚園と１保育所を再編し「公立幼保連携型認定こども園」の整備を行う。

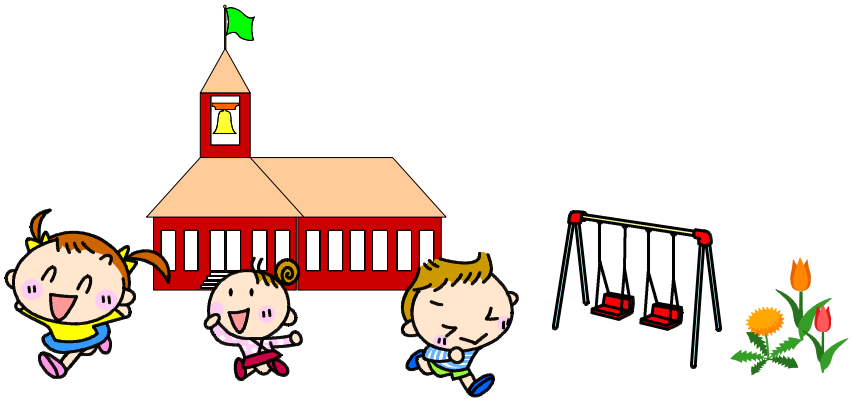
平成２８年度事業　　認定こども園設置場所の決定 （用地購入準備）

【事業効果】

〇就学前の０歳から５歳までの子どもの成長と発達を見据え、一貫した幼児期の教育や保育を行うことができる。
〇多様化する保護者の就労状況や保育ニーズに対応する子育て支援ができる。
〇地域の様々な子育て家庭を支援し、家庭と地域の子育て力の向上を図ることができる。

【事業計画予定】

平成２８年度　　設置場所決定
平成２９年度　　基本設計・実施設計・建設工事着手
平成３０年度　　認定こども園建設工事完了
平成３１年４月　認定こども園開園



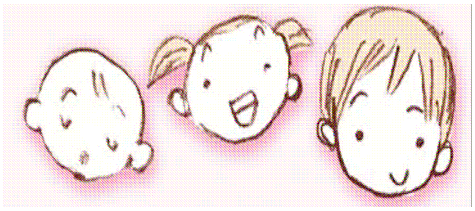
病児・病後児保育事業（対象者拡大）

予算額　　１３，３９４千円
担当課名　　子育て支援課

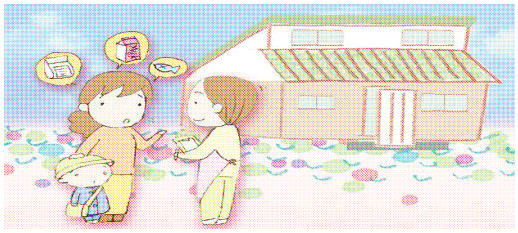
【現状】
保護者の労働と子育ての両立を図るため、鴨島地区１ヶ所、山川地区１ヶ所の計２ヶ所で病児・病後児保育事業を実施している。

【課題】
現在は１歳から小学３年生までを受入対象としているため、対象年齢拡大のニーズに対応できていない。

【対策】
国の制度改正をうけ、平成２８年４月から小学６年生までを受入対象年齢として、更なる子育て支援の充実を図る。



【事業概要】
１．対象者
　１歳から小学６年生まで（吉野川市在住）
２．保育時間
　〇月曜日～金曜日
　　８時３０分～１７時３０分
　　（延長/８時～８時３０分・１７時３０分～１８時３０分）
　〇休日
　　土・日・祝日
　　お盆（８／１２～８／１５）、年末年始（１２／３０～１／３）
３．利用保育定員
　１日につき６人以内
４．利用料金
　〇日額　２，０００円
　〇延長　３０分ごとに２５０円



【事業効果】
家庭で保育することが困難である病児・病後児を一時的に保育することで、保護者の労働と子育ての両立を支援し、児童の健全育成に寄与する。

放課後児童クラブひとり親家庭保育料助成事業

予算額　　１，９２０千円
担当課名　　子育て支援課

【現状】
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象に、市内１３ヶ所で民間による放課後児童クラブが実施されており、市からの補助金と保護者からの保育料で運営されているが、収入の少ないひとり親家庭に対する保育料減免制度を設けているクラブが少ない。

【課題】
ひとり親家庭の保護者が労働と子育ての両立を図るには、放課後児童クラブの利用が不可欠であるため、ひとり親家庭の保育料減免制度が必要となっている。

【対策】
ひとり親家庭が放課後児童クラブを利用する際の保育料の一部を助成し、保護者が放課後も安心して、且つ低料金で預けられるようにし、労働と子育ての両立を支援する。

【事業概要】
１．対象者
小学生の児童を養育し、児童扶養手当を受給中の利用者
２．助成内容
毎月の保育料のうち、児童一人につき２，０００円を減免
＜例＞
毎月の保育料５，０００円の場合 → ひとり親家庭３，０００円とする。
※毎月差額の２，０００円については、年度末に１２ヶ月分を纏めて、市より各クラブに交付する。

【事業効果】
育児・家事・生計をひとりで担うひとり親家庭の生活安定を図ることで、児童の健全育成と福祉の増進を図る。

［教育委員会］
［健康福祉部］

高越小学校・高越こども園（仮称）整備事業

【平成28年度当初予算額　653，644千円】

目　的

将来を担う子どもたちに、より良い教育環境を整えるため、川田・美郷地区の
4小学校、4幼稚園、2保育所を再編し、新しい小学校及びこども園を整備する。

川田中小学校の場所に小学校とこども園を一体的に整備

新築

小学校棟

鉄筋コンクリート造　2階建
○校　舎　3，508㎡
○体育館　　843㎡

プール棟

運動場北側に整備
○　25m×5コース
（低学年用一体型）

こども園棟

木造　2階建
○　定　員　120名
○　園　舎　1，567㎡

既存校舎跡地を運動場とし、北側の小学校棟と南側の子ども園棟を一体感のある構成で整備

効率的な機能

エレベーター、多目的室、会議室、メディアセンターを共用するなど、
施設の相互利用により、効率的な運営を図る。

○　建　築　工　事：　平成28年7月～平成29年8月　予定
○　解体・外構工事：　平成29年9月～平成30年3月　予定
○　開　校　・開　園：　平成30年4月　予定

地域コミュニティの中心的役割を担う施設としての整備

防災 の 拠点

・仮設トイレ、テント設置等の多目的利用が可能な防災の庭を整備
・避難活動エリアと教育活動エリアを設け、長期避難生活に対応
・避難活動エリアを地盤から50cm程度上げるなど浸水対策を図る

交流 の 拠点

・すべての子育て家庭が利用可能な子育て支援室を設置
・体育館、メディアセンター、会議室等の施設を開放し、交流の場を提供
・多目的トイレ、スロープの設置等、バリアフリーの徹底

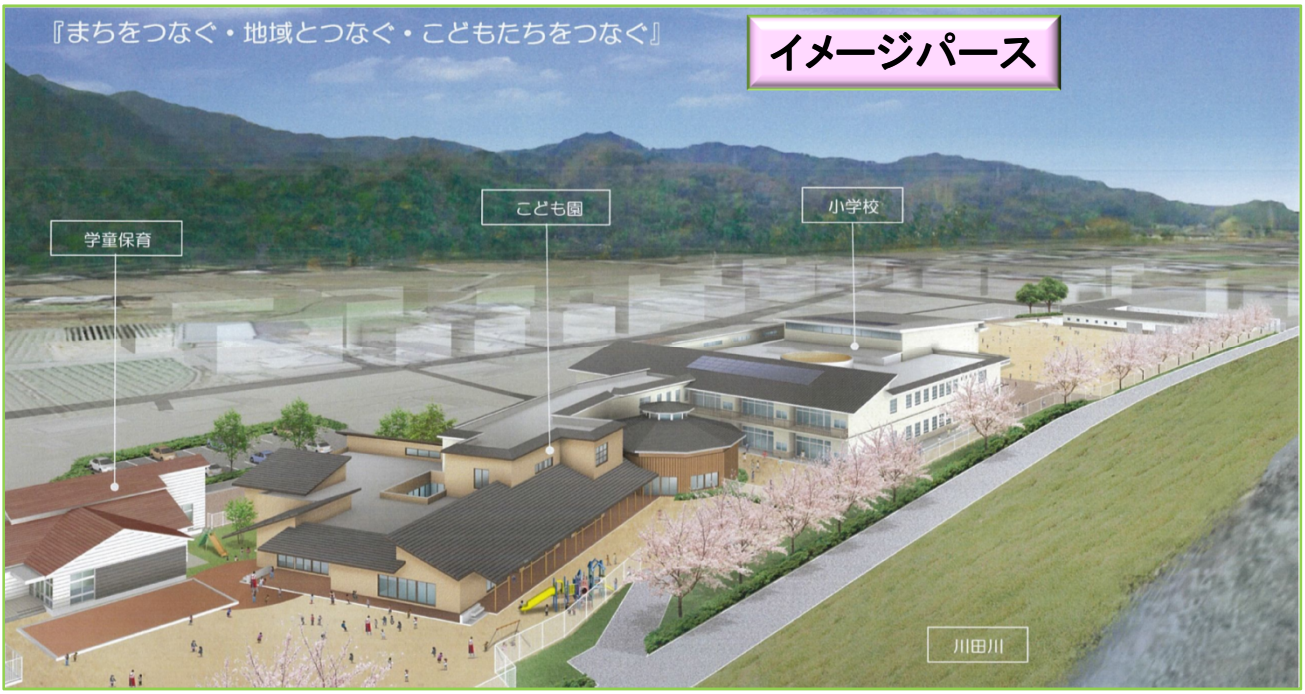
整備により期待される効果

☆教職員の連携が図れ、個に応じた指導・保育の充実が可能となる環境の整備。
☆12年間を見通した教育活動の充実とこども園・小学校の円滑な接続が可能となる環境の整備。
☆異年齢での交流や様々な体験活動による学びの深化（新化・進化）が可能となる環境の整備。
☆地域のつながりを活性化し、子育て支援の場としての活力ある開かれた教育・保育環境の整備。
☆地域の広がりと融合を可能にし、世代を越えてつながる地域コミュニティとしての環境の整備。

担当：［学校再編準備室］［子育て支援課］

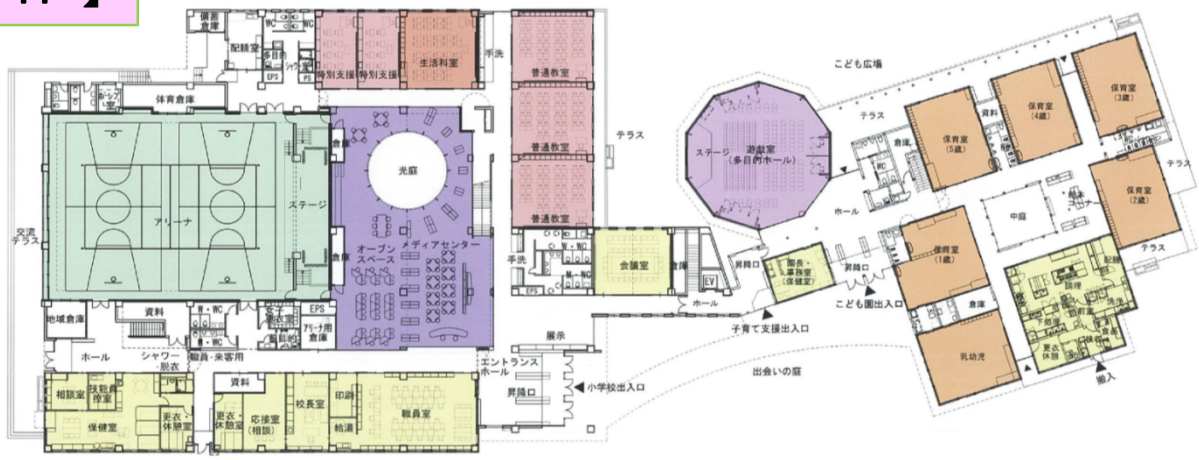
施設整備コンセプト

0歳から12歳まで一貫した教育、多様な教育・保育の実施
～さまざまな交流空間をもつ「つながる学び舎」～

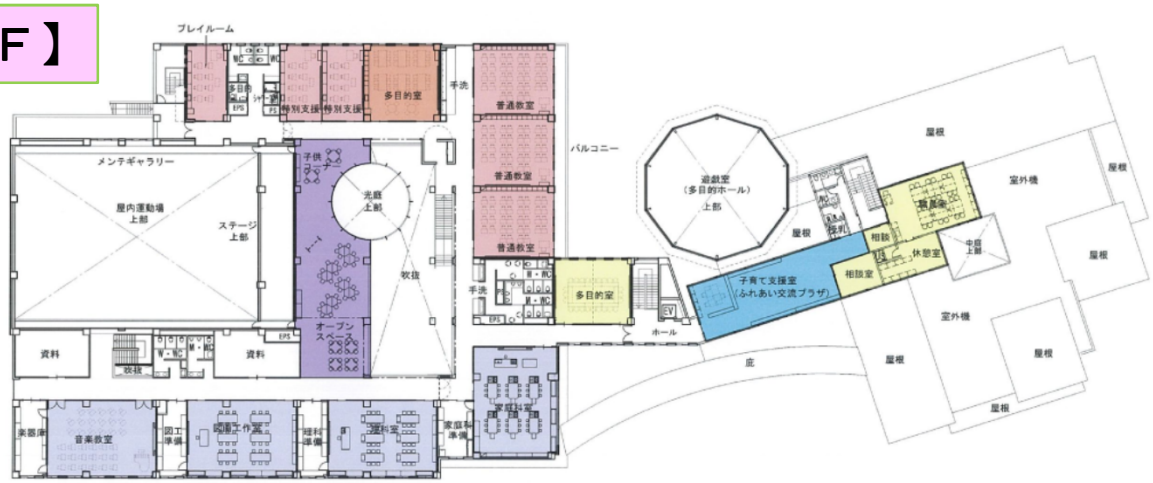


平 面 図

【1F】



【2F】



ＩＣＴ環境整備事業

～ICTを活用した新たな学びの実現～

予 算 額：16,071千円

担当課名：学校教育課

現状と課題

●小中学校のコンピュータ教室機器の老朽化（導入から10年経過）とOS(Windows XP)のサポート終了

●コンピュータ教室が積極的に利用されていない状況

授業内容や学習形態の変化を考慮した活用方法の検討

●児童生徒の情報活用能力の育成

ICT技術が進歩する中で、児童生徒がICT技術を正しく習得し活用する能力の育成

●学力向上につなげるための教員のICT活用指導力の向上

児童生徒の学習に対する意欲や興味・関心を高め，「わかりやすく・深まる授業」の実現

事業概要

■子どもたちの「生きる力」を育むため、教育の情報化を推進し、学校教育の質を高める。

平成27年度は、小学校1校にタブレット型パソコン等、中学校1校に教室設置のプロジェクターを活用した授業等、ICTの特長を生かした取り組みを実施。

平成28年度は、平成27年度導入校と同様のICT教育環境を吉野川市立全小中学校に整備。

ICTを効果的に活用し、学習意欲、思考力、表現力を高める授業や子どもたちが主体的に学習する**「新たな学び」を創造し、「確かな学力」を育成する。**

【主な内容】

★全小中学校にタブレット型パソコンの導入

・各校に学校最大学級人数分のタブレット型パソコンを配置し、コンピューター室の端末をタブレット型パソコン（2in1タブレット）として兼用可能な端末に入れ替える。

・設置場所を限定しないICT機器の導入により、児童生徒の機器利用率向上や各教科等の学習におけるICT機器の活用を推進。

★全中学校の普通教室にプロジェクターを設置

・普通教室にプロジェクターを設置し、学習内容のイメージを深める動画の視聴や画像を拡大・書き込みながら分かりやすく説明することにより、授業への関心や意欲の向上を図り、理解を深める。

★デジタル教科書（中学校　数学・英語）の導入

・教科書本文を拡大提示したり、黒板やノートでは表現できない図形やグラフのシュミレーション機能や英文の音声再生機能等、デジタル教科書機能を活かした授業の充実を図る。

事業のねらい

★タブレット型パソコンをはじめとするICT機器の特長を最大限に生かし、**「一斉指導による学び（一斉学習）」に加え、「子どもたち一人一人の能力や特性に応じた学び（個別学習）」、「子どもたち同士が教え合い学び合う協働的な学び（協働学習）」を推進し、子どもたちの「生きる力」（自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え判断し、解決しようとする能力）を育む。**

児童生徒の情報活用能力の育成

★日常的に使用できるICTの導入で教員の活用場面が増加し、効果的な教材や優れた学習指導が可能となり、教員全体の指導力向上や授業改善を図る。

学習意欲向上・「わかる授業」の実現

教員のＩＣＴ活用指導力の向上策

☆各 種 研 修 会 の 実 施

☆公 開 授 業 の 実 施

☆各教科研究部会での授業研究の推進

外国語指導助手配置事業

【予算額　１９，９８５千円】
【担当　　学校教育課】

事業の目的

グローバル化の中で，国際共通語である英語力の向上は日本人の将来にとって極めて重要

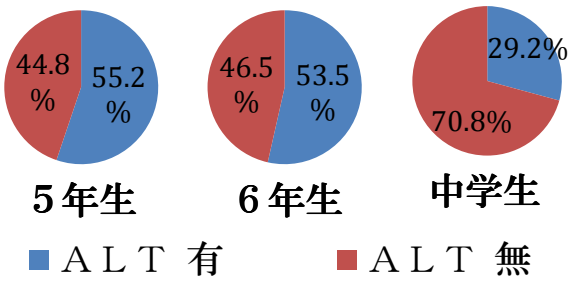
↓

外国成年招致事業（JETプログラム）による外国語指導助手（ALT）を増員【３名→４名】

↓

児童・生徒の英語力を強化

ＡＬＴ年間活用総授業割合（吉野川市）



期待される事業効果

○児童生徒１人あたりのALTを活用した授業数（体験的な活動機会）が増加

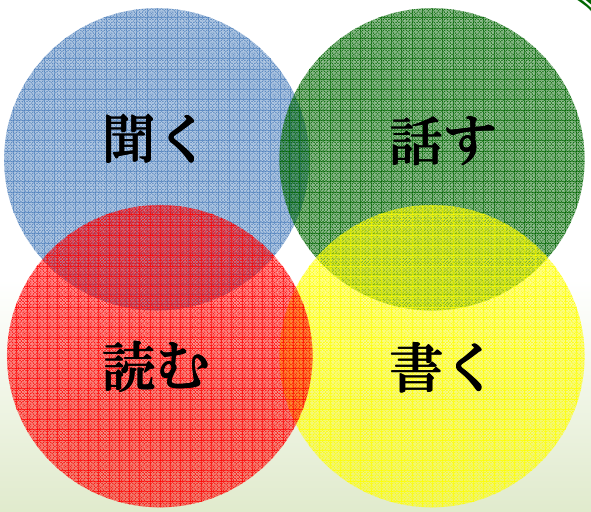
○児童生徒の英語学習への意欲・関心の高まり

○国語と英語の音声の違いや特徴への気付き

○英語でのコミュニケーション力の向上

○ＡＬＴと教職員との連携による質の高い授業の提供

○小学校５・６年生の教科化，３・４年生の外国語活動必修化に向けた授業数増加に対応



4技能への積極的な態度の育成

ALT : Assistant Language Teacherの略

英語検定検定料補助事業

【予算額　　６７８千円】
【担当　　学校教育課】

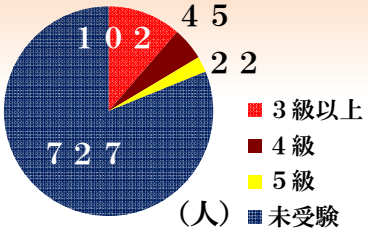
現状

○上級になるごとに検定料が高額となるため，経済的理由により受検を諦めたり，自分の英語力を試したくても気軽に受検できないなどの現状がある。

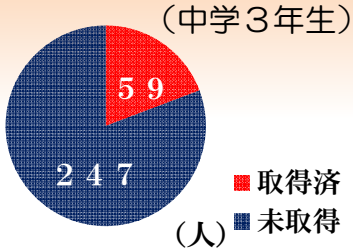
英検受験をバックアップ！

英語検定３級程度以上を達成した中学３年生の割合を５０％以上に！

英検受験者数



英検３級以上取得者数（中学３年生）



（Ｈ２７年度　吉野川市）

H27.12.1現在

概要

市立中学校生徒を対象に英語検定検定料を補助

	検定料	補助額	自己負担額
準２級	4,１００円	3,１００円	1,０００円
３級	2,８００円	2,１００円	７００円
４級	2,１００円	1,６００円	５００円

効果

◇経済的負担が軽減されることによって，多くの生徒が英検を受験できる

◇「英検」を活用した英語力の向上を推進できる

◇全生徒が合格の目標を持つことにより，相互に高め合う英語学習が図れる

中心市街地まちづくり計画策定事業

予算額　　２，０００千円
担当課名　　都市計画住宅課

【現状と課題】
　中心市街地である鴨島駅周辺地区に、空き地・空き店舗等が目立つため、商業振興や居住空間としての充実を図り、中心市街地としての活力と賑わいのあるまちづくり計画が求められている。

【事業概要・対策】
　中心市街地再生に向けて、鴨島駅周辺地区のまちづくり計画を策定する。

【事業効果】
　麻植協同病院跡地を含む中心市街地の活性化を図り、活力と賑わいのある市街地再生を目指す。

【麻植協同病院跡地】

用途地域見直し事業

予算額　　２，５００千円
担当課名　　都市計画住宅課

【現状と課題】

・市街化区域の用途地域は、昭和48年の指定後３回変更を行っているが、大幅な見直しは行っていない。

・市街化区域内の用途地域を見直すことにより、土地利用の活性化を図り、中心部の活力と賑わいを再生する必要がある。

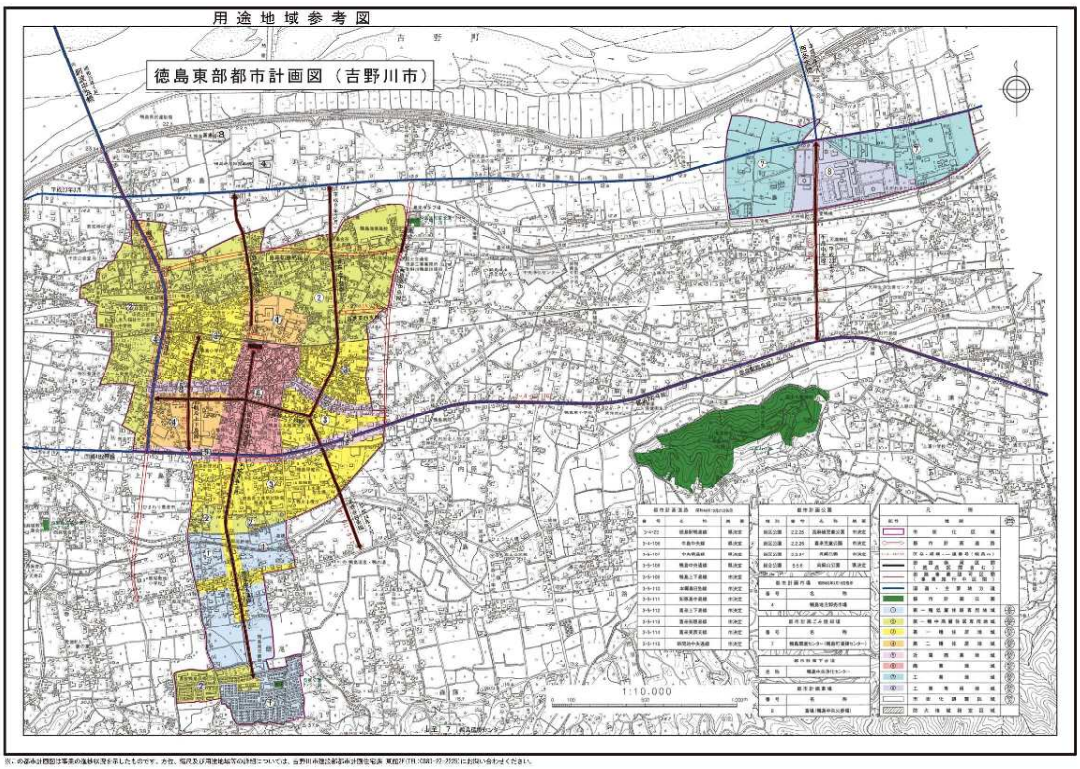
【事業概要・対策】

用途地域内の土地利用の現況調査を行い、良好な居住環境の保全を図りつつ、中心部の活力と賑わいの再生を図るため、用途地域の見直しを行う。

【事業効果】

見直しを行うことにより、土地の利用価値を高め、中心市街地の活性化を図る。

【 用 途 地 域 参 考 図 】



公共施設等総合管理計画策定事業

予算額　　７，５６０千円
担当課名　総務課

【現状と課題】

全ての公共施設等を対象に、次の項目などについて、現状や課題を客観的に把握・分析ができていなかった。

〇老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況
〇総人口や年代別人口についての今後の見通し
〇公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費やこれらの経費に充当可能な財源の見込み

【事業概要・対策】

今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、全庁的な視点で公共施設等の全体の状況を把握・分析し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、最適な配置を実現し、建設・保全コストの縮減、さらに効率的な予算配分や財政負担の平準化をめざすため総合管理計画を策定する。

【事業効果】

〇老朽化の進む多くの既存施設等全ての公共施設等を対象に長期的な視点に立って、一元的に取組みを行うことで有効に施設を活用できる。
〇計画的な保全体制を確立し長寿命化することで、財政負担の軽減と計画的な財政支出を図ることができる。

【その他】

〇事業費　　平成２８年度　　７，５６０千円

公営住宅等ストック総合改善事業

予算額　　８１，０００千円
担当課名　　都市計画住宅課

【現状と課題】

市が管理する公営住宅の多くが昭和５０年代に建設され、耐用年数が残り１０年程度になり計画的に改修を進めていく必要がある。

【事業概要・対策】

・「吉野川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき公営住宅等ストックの長寿命化を図りライフサイクルコストの縮減につなげる。
・計画期間１０年間（年次計画的に改修を実施）

【事業効果】

・維持管理及び補修の効率化・コスト縮減・適切な管理による使用年数の延長

【長寿命化型改善事業例】

屋上等の防水性や断熱性を向上させる工事

外壁や躯体の安全性を向上させる工事

屋根防水層の修繕や、外壁の改修塗装等を実施済みの団地については、給排水設備における「配管等の耐久性、耐食性向上に資する工事」も検討する。

その他の「改善事業」については、計画見直し時（点検時期）として想定する概ね５年後に改めて事業の必要性を調査し、必要に応じ適切な対応を進める。

空き家等対策計画策定事業

予 算 額　10,300千円
担当課名　　建築営繕室

【現状と課題】
吉野川市の空き家率は１５.４％（統計調査結果）であり、今後も増える見込みである。
安全で安心な地域づくりのため、危険空き家除却や空き家利活用の対策が必要である。

【事業概要・対策】
空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、総合的、計画的な空き家対策を行うため「吉野川市空き家等対策計画」を策定する。

空 き 家 実 態 調 査 業 務：7,300千円
空き家等対策計画作成業務：3,000千円

【事業効果】
計画的な施策の実施により、危険空き家の発生予防や、地域の防災・防犯性向上、地域コミュニティの充実を図る。

吉野川市空き家等対策計画

- 空き家対策の基本方針
- 空き家の調査
- 空き家の除却及び活用の促進
- 空き家対策の実施体制
- 空き家に関する相談
- 空き家の適切管理の促進
- 特定空家等への対処

老朽危険空き家除却支援事業

予算額　20,000千円
建築営繕室

【現状と課題】
管理されず放置された空き家が周辺へ悪影響を及ぼし、その相談が年々増加している。
災害時に倒壊し避難路・輸送路を閉塞する恐れもあり、防災上も重要な問題である。
本市では、平成２５年度から老朽危険空き家除却への助成を行っている。

＜これまでの実績及びH28年度の計画件数＞
㉕５件→㉖11件→㉗13件→㉘予定25件

【事業概要・対策】
倒壊した場合、隣接道路を半分以上塞ぐ恐れがある老朽危険空き家除却工事へ工事費の４／５以内（８０万円上限）を補助する。

【事業効果】
地域の生活環境を改善し、避難路・輸送路確保による防災性向上を図る。

Before

After

総合防災訓練

予算額　　１，７００千円
担当課名　　防災対策課

【現状と課題】

〇市の地域防災力の向上を図るため、自助・共助の推進、市・防災関係機関、医療関係機関との連携の強化などをテーマとして、３年に一度開催地域を替え、防災関係者が一体となった訓練を実施している。

『過去の実施状況』

開催年度	開催場所
平成１８年度	鴨島地区
平成２２年度	山川地区
平成２５年度	川島地区

【事業概要・対策】

〇平成２８年度総合防災訓練概要

①開催日時：平成２８年１１月１３日（日）９：００～１２：００

②開催場所：美郷地区

③訓練テーマ：山間集落地域における自助・共助・公助による災害応急対応

④被害想定：南海トラフ巨大地震発生（Ｍ９クラス）、吉野川市震度６強、多数の家屋が倒壊、停電、電話不通

⑤参加予定機関：阿波吉野川警察署、徳島中央広域連合、陸上自衛隊、吉野川医師会、吉野川市消防団、自主防災組織等

【事業効果】

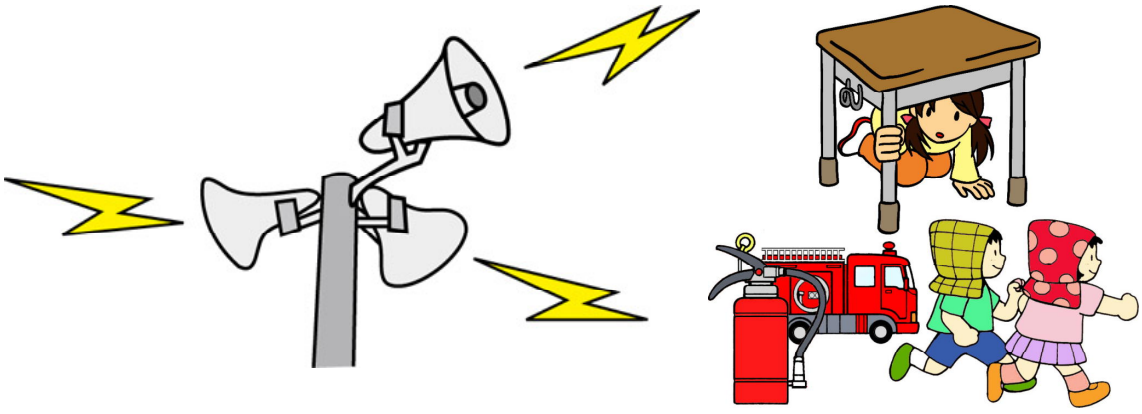
〇具体的な被害を想定して、実践的な訓練を行うことで、参加者一人一人が如何に備え、災害時に何をするべきかを考えることで、災害時の被害の軽減が図られる。

防災行政無線屋外拡声子局整備事業

予算額　２４，９４８千円
担当課名　　防災対策課

【現状と課題】
〇平成２５年度に市内３０箇所を整備し、平成２６年度から運用を開始したが、市内全域をカバーすることが困難な状況
〇平成２７年度に牛島地区、知恵島地区、山瀬地区の３箇所の子局を増設

【事業概要・対策】
〇防災行政無線の聞こえない空白区域や聞き取りにくい地域に限定して子局を増設
〇増設箇所：平成２８年度　山川２箇所、美郷２箇所



【事業効果】
〇緊急時や災害時の情報伝達の強化につながり、防災メールやＣＡＴＶのＬ字放送等、他の様々な伝達手段を組み合わせ、広く確実に伝達することができるため、適切な避難行動の助けとなる。

麻産業創出推進事業

予算額　　７，５００千円
担当課名　　企画財政課

【現状と課題】

〇本市の前身「麻植郡」の名の由来である「麻」は本来非常に有用性のある作物であるが、本市内での麻栽培は既に絶え、戦後、大麻取締法などの制定により栽培が厳しく規制されため、全国的にも麻栽培農家は極めて少ない。

〇本市地方創生を推進する上で、本市独自の歴史・文化の観点からも麻を核にした事業推進は必要不可欠なものである。

【事業概要・対策】

〇徳島県の地方創生特区事業の採択をめざし、無毒性麻による麻農業復活及び６次産業化に向けた取組の推進

〇産官学等連携による事業推進協議会の開催

〇市民の理解を得る取組の実施

【事業効果】

〇年々増加している耕作放棄地を使った麻の栽培や、空き家を利活用した工房、麻製品の販売所などで、利益と雇用を生み出し、同時に麻を核としたまちづくりが図れる。

〇小・中学校における郷土に根ざした学びにおいて、本市の文化、歴史として、麻や麻植について学ぶきっかけにもなり、地元への愛着や誇り意識向上を図ることができる。

〇知名度向上による交流人口増加につながる。

文化財案内冊子作成事業・文化財展示事業

予算額　　１，４３７千円
担当課名　　生涯学習課

現状と課題

認知されていない文化財の存在

対策①

文化財案内冊子の作成

・作成予定部数５００冊

対策②

地域文化財展示場の再整備

・山川地域総合センター２階の展示スペース拡大
・【展示予定文化財等】
　芳川顕正伯爵生家の遺品
　古民具、その他出土遺物など

事業効果

・市内文化財を幅広く紹介
・小中学校の授業や観光にも使用可能

➡ ***吉野川市の魅力を発見・再確認***

➡ ***交流人口の増加・地域活性化***

美郷ほたる館駐車場整備事業

予算額　３２，３０９千円
担当課名　　生涯学習課

現　状

美郷ほたる館駐車場

・美郷ほたる館の駐車場として
・付近で開催するイベントの駐車場として
・イベント会場として

幅広く利用中

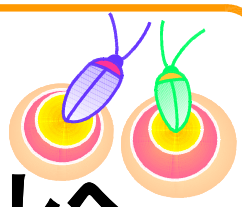
しかし、舗装されていないので
雨天時は『水溜り』や『ぬかるみ』

公共交通機関が充分でない美郷地域
において駐車場の重要性

駐車場を再整備
（アスファルト舗装等）

雨天時も駐車場・イベント会場
として快適に利用可能

多彩なイベント開催で
市内外からの来訪者増加
→ 美郷のＰＲ・地域おこしへ



コンビニ収納事業

事業概要

金融機関や市役所では窓口業務時間外に市税等を納付することができなかったため、全国の主なコンビニエンスストアで市税等の収納を開始する。

納付可能な市税等

（※特別徴収で納付されているもの等一部を除く。）

- 市・県民税
- 固定資産税
- 軽自動車税
- 国民健康保険税
- 後期高齢者医療保険料
- 介護保険料
- 公営住宅使用料
- 保育料

効　果

24時間365日納付することが可能となり、納付者の利便性が向上する。

YOSHINOGAWA